



Curriculum Center for Teachers
Tokyo Gakugei Univ.

Creative Curricula & Teaching
News Letter

国立大学法人東京学芸大学
教員養成カリキュラム開発研究センター ニュースレター
第2号 2008年6月1日発行

センター長就任にあたって

教員養成カリキュラム開発研究センター
センター長：嶋中 道則

今年度から本センターのセンター長を務めることになりました嶋中です。どうぞよろしくお願いいたします。

私は学部や大学院のカリキュラム改訂実施検討委員会の委員、あるいはカリキュラム委員会委員長を務めたことがあり、カリキュラムとまんざら縁がないわけではありませんが、それは学内の実務的なことに携わったに過ぎません。専門も日本の古典文学であり、教員養成カリキュラムの「開発研究」については全くの素人同然です。そんな私ですが、30余年、教科専門の立場から本学の教員養成に関わって来た者として、教員養成のカリキュラムには少なからぬ関心を持って来ました。専門的な研究活動に参加することは難しいにしても、この機会に少しずつ勉強を重ね、スタッフや共同研究員の方々が自由闊達に研究活動を推進できるような研究環境の整備発展に何らかのお役に立てればと考えています。

本年度の活動方針の中で私なりに重点課題を挙げるとすれば、まず一つは、ヨーロッパにおける教師教育の国際化研究プロジェクトの本格的な始動です。これは、東アジアにおける教師教育の国際共同研究が昨年度で一つの区切りをつけることができたので、今度はヨーロッパにも目を向けてみようというわけです。今年度は、ドイツのブラウンシュヴァイク工科大学学校教育学講座教授のハイデマリー・ケムニッツ氏を客員教授としてお招きすることになっており、ドイツを中心に仏・英が主要な対象になるでしょうが、来年度には北欧にも視野を広げることを検討しています。

また二つ目は、私学との連携協力の推進です。これまでの本センターの研究活動は、比較的国公立の教員養成系大学・学部、国公立の学校、自治体の教育関係機関



などとの連携・協力がちでしたが、今年度から始まった教職大学院、あるいは今年から試行の始まる教員免許更新講習についても私学の動向を無視することはできないでしょう。そんなわけで今年度は、私立大学・私立学校教員の現職教員研修についても実態調査を進めて行く予定で、国内客員教授にも私学での教員研修に詳しい、日本私学教育研究所主任研究員の友野清文氏をお迎えすることになっています。

ところで、近年、教員を取り巻く環境は厳しさを増し、予備校等の調査では教員を志望する受験生が減少傾向にあると言われていています。また、先日も4年生の学生から本学の教育系の学生でも教員以外の就職を考えている人が少なくないという話を聞きました。教員になっても1年以内に辞めてしまう人が増えているという話も東京教師養成塾の指導主事の方から聞いたことがあります。これらの問題は本センターの役割を超えた問題でもあるでしょうが、教員への意欲を高めるにはどうしたらいいのか、教員養成・研修のカリキュラムの観点から本センターとしても今後考えてみなければと思っています。

2008(平成20)年度の活動計画概要

今 年度の研究活動については、第1回運営委員会(5月16日)で、①私立大学を含めた日本の教員養成・教員研修に視野を広げ、②東アジアからヨーロッパの教師教育に焦点を移すという基本的視点に沿って、シンポジウムや部門プロジェクト研究を具体化し、その成果を整理し『研究年報』や報告書、さらにはデジタル媒体での資料・情報提供の可能性を追求すること等を議論・確認しました。また、研究活動の成果を学内の改革や議論に反映する必要性も指摘されました。これらの点に留意しながら、今年度は次のような活動を進める予定です。

一つは恒例のシンポジウムで、「高等教育機関としての『教師教育』の質保証を考える」に焦点を当て、11月30日(日)の午後(13時30分～16時30分)に実施予定です。演者として羽田貴史氏(東北大学)、佐藤千津氏(大東文化大学)、友野清文氏(日本私学教育研究所)、岩田康之(東京学芸大学)を予定しています。これは、日本教育目標・評価学会との共催で開催します。

その前々日11月28日(金)には、午後3時から5時半までミニシンポジウム「教師の『専門性・専門職性』を考える」を行

います。客員教授・ハイデマリー・ケムニッツ氏(ドイツ・ブラウンシュヴァイク工科大学)と久富善之氏(一橋大学)による講演、吉岡真佐樹氏(京都府立大学)のコメントと討論を予定しています。

各部門での研究活動としては、それぞれのプロジェクト研究を、客員教授・学内外の研究・実践者との共同研究を進め、ワークショップ、公開研究会等で研究・情報交換します。プロジェクトの主なテーマは、「教育課程の改訂にともなう教育行政・学校・地域の『ダイナミクス』研究」「東アジア地域を中心とした科学教育リテラシーと授業研究に関する国際比較教育研究」「教員養成における質保証研究」「ヨーロッパにおける教師教育の国際化研究」「教員研修における大学・大学院の役割に関する研究」「教職大学院における現職教員研修機能の実態調査研究」等です。

いま、高等教育機関(大学や大学院等)での教員養成や現職研修の在り方が問われています。これら今日的課題を相対化・総体化・焦点化できるセンターの研究活動が求められていると思います。皆さんの忌憚のない御意見等をお寄せいただければ幸いです。(三石初雄)

センターから2冊の贈り物—新刊本紹介

一昨年、『教師教育改革のゆくえ』(創風社)を刊行することができました。これは、それまでの本センターのシンポジウムやプロジェクト研究等で議論し、追求してきた成果の一つでした。その後、センターでは、これまでの研究成果をまとめるにあたって、2つの本づくりの取り組みをしてきました。

一つは、『東アジアの教師はどう育つか』(東京学芸大学出版会)という本で、東アジア地域の教師教育の実際を探り、日本の教師教育や学校教育の課題を明らかにしようというものです。2つの国際シンポジウム(2006年12月の東京学芸大学主催「東アジアにおける教員養成問題の今日的局面」、翌年5月の本センター主催「大学における現職教員研修を考える」)では、東アジア地域の急激な学校教育と教員養成制度改革が共通性と異質性をもって進行しつつあることを明らかにしていました。それらの新しい知見を基に、センターの客員教授や共同研究員の協力のもと、東アジア型学力形成と教師の課題に目を向けながら、教員養成教育における「実践性」の検討、現職教員研修と大学院教育の位置と役割についての考察を通して、「東アジア」教師教育研究の課題と展望を論じます。

**東アジア
の教師は
どう育つ
か**

+

**地域・日本
・世界と小
学校英語**

もう一つは、『地域・日本・世界と小学校英語—「小学校英語」実践の取り組みと課題—』(東京学芸大学出版会)という本です。2004年から3年間の科学研究費補助金による共同研究により、山形、東京、石川・金沢、京都・大阪、鹿児島の各地域で行われてきた先駆的実践研究を、実践的研究と研究的側面の双方から、小学校の「英語教育」の可能性と発展の条件・課題について探求してきたものです。ここでは、国内の小学校「英語」教育実践で見えてきたこと—何ができるか、どこまでできるか—にふれながら可能性と課題を探るとともに、東アジア地域の英語教育の実際や市民教育、国際教育という多面的な視点から考察しようと試みています。

学校教育現場の動き、それに対応する教員養成システムと内容の改革、その一端を国内外から考える格好の資料になると思います。是非、ご一読を!!(三石初雄)

教師となる人はどのようなプロセスを経て実践的指導力を獲得していくのだろうか

教員養成プログラム研究開発部門(第2部門)の取り組み

第2部門で現在、継続的に取り組んでいるプロジェクトは2つあります。

ひとつは「教員養成の国際比較」に関するものです。昨年度までは主に東アジア諸国・地域の教員養成プログラムに関する資料収集と比較検討を行ってきました。それらの成果は単行本『東アジアの教師はどう育つか』の中に採録されており、また資料集『アジア各国における教育実習改革』(2008年3月)にもまとめられています。今年度からは、ヨーロッパに軸を移し、客員教授としていらっしゃるケムニッツ先生を含めて、「教師教育の国際化」の検討を行っていく予定です。

もうひとつは、「教員養成における教科専門・教科教育の関連構造」に関するものです。教師の実践的指導力を語る場合に、「教科」を教える力がその基軸にあることは確かですが、各「教科」の成り立ち(教科実践の性質、関連する学問分野との関係、いわゆる「教科専門」と「教科教育」の関係など)はまちまちです。ただ、大学のカリキュラムとしての教員養成教育の中にそれぞれの「教科」をどう位置づけて改善を図っていくのかを検討していくには、多くの「教科」を横断的に捉えていくことが不可欠です。幸い、本学には各教科の教育・研究組織が揃っており、スタッフの層も厚いので、主に学内の先生方を組織する形でプロジェクトを進めています。昨年度は、教職大学院発足を機に各大学で行われた大学院改革において、「教科実践力」に関するプログラムの動向を調査検討しました。教育系各大学院への質問紙調査と、特徴ある取り組みをしている大学(山形・信州・愛知教育・鳴門教



育・岡山・長崎・宮崎等)の個別の資料収集とを行い、報告書にまとめています。

公開研究会としては、「教師教育実践交流ワークショップ」をほぼ年1回開催しています。昨年は「教科実践力を大学院で伸ばす」というテーマで、大学院レベルでの実践交流を行いました。これも報告書にまとめてられています。今年11月8日に、学部段階の教員養成教育に関する「質保証」をテーマにした実践交流を予定しています。来年度からの「教職実践演習」導入が見込まれる中、各大学でアイデアを持ち寄る集いにしたいと考えています。多くの方の参加を期待いたします。

また、これらの取り組みに関わって、課程認定を受けている各大学の教職履修の手引きや、シラバス類も資料室に集められています。調査研究の参考にしていただければ幸いです。(岩田康之)

教員養成カリキュラム開発研究センターへの期待

埼玉県教育局 市町村支援部 小中学校人事課
小野田 正範
(本センター運営協議会協議員)

旧文部省から、教員採用等の改善を積極的に推進するよう通知を受けて久しい。その中で、教員養成機関と教育委員会の連携協力により、学生と児童生徒が直接触れ合う機会や、学校運営の実情を学生が体験する機会を設けることが謳われている。時は流れ、都道府県や政令市の中には、教育委員会が教員養成のための「塾」等を開設し、教員養成に主体的に取り組んでいるところがある。その他にも、大学と市町村の教育委員会との連携により、学生がボランティアとして学校の教育活動を体験する機会が広がっている。そのような実態を把握し、教員養成大学と教育委員会の連携・協力の望ましい在り方について研究していくことを、教育委員会としても期待したいところである。

教師教育の術語②

「開放制」

日本での原義は「免許状授与の開放制」。教員免許状を認定する機関が限定されず、国公立どの大学も申請すれば免許状が認定できるという意味である。ただしこれが旧制度下の小学校本科正教員免許状の認定を独占的に担っていた師範学校への批判から発したものであるため、時として(国家統制の弱い)開放的カリキュラムや、(教員養成系以外の)総合大学・一般大学を含めた幅広い教員養成という含意を帯び、議論の錯綜を生んでもいる。

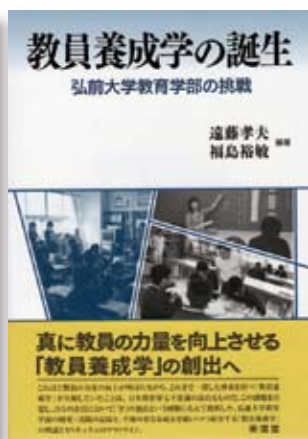
また、中国(本土)においては師範系大学に教員養成に直結しない「非師範専攻」(≒新課程)を置いてより開放的にすることも含めて「開放制」と称しているため、同じ語でも注意が必要である。(岩田康之)

教師が育つ現場

第2回： 弘前大学教育学部 教員養成学研究開発センター



『教員養成学研究』創刊号



『教員養成学の誕生』

教員養成学研究開発センターは、2003年10月に設置された。2005年4月には、文部科学省の予算措置を受け、専任教員2名が5年間にわたり配置されることになった。

「教員養成学」とは、馴染みのない言葉かもしれないが、大学における教員養成を体系的・組織的におこなうため、カリキュラムと学部組織の両面から、そのあり方を不断に改善するための、理論的実践的な学である。

弊センターの目的は、弘前大学教育学部における教員養成改革の一つのケースとしながら、そこに実践的・研究的に関わり、「教員養成学」の構築を目指すとともに、その成果を全国に発信していくことにある。昨年10月にはこれまでの成果をまとめた『教員養成学の誕生』(東信堂)を出版した他、今年夏には弊センターが編集する査読制全国誌『教員養成学研究』第4号が発行される。

これまでのセンターの活動は、教育実習関連科目を中心としたカリキュラム・学部組織の改革といったどちらかといえば実践面に重きをおいたものであったが、今年度からはより研究面に力点をおき、「教員養成学」のさらなる理論的精緻化や、学部養成段階における到達目標の策定・具体化を目指したカリキュラムの改善・検証などに取り組む予定である。

福島裕敏 hirof@cc.hirosaki-u.ac.jp

センターウェブサイト：<http://siva.cc.hirosaki-u.ac.jp/yousei/>

2008(平成20)年度 イベントカレンダー

11月8日(土)	第7回 教師教育実践交流 ワークショップ
11月28日(金)	ミニシンポジウム： 教師の「専門性・専門職性」 を考える(仮題)
11月30日(日)	シンポジウム： 高等教育機関としての「教師教育」 の質保証を考える(仮題)

資料室の利用案内

本センター資料室には、国内外の教師教育関連の文献および資料が多数所蔵されています。また、インターネットに接続されたパソコンも完備されています。ご利用を希望される方は、事前にセンター事務室(下記参照)まで御連絡ください。

編集後記

本号の紙面は、今年度の活動方針を中心に構成しました。シンポジウム等の開催情報は、リニューアルしたウェブサイトですら逐次提供してまいります。サイトには本センターのこれまでの研究活動の概要等を掲載しています。このCCTと併せてぜひご覧ください。(上杉嘉見)

カリキュラムセンタースタッフ

センター長	嶋中道則(教授, 日本古典文学)
第1部門	三石初雄(教授, 教育課程論) 金子真理子(准教授, 教育社会学)
第2部門	岩田康之(准教授, 教員養成史) 上杉嘉見(講師, メディア教育学)
第3部門	山崎準二(教授, 教師教育学)
技術補佐員	林 園子 渡辺典子

編集・発行

東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
編集協力
東京学芸大学/美術・書道講座/青山研究室/青山司+張曉慧

*ご不要の方はその旨を以下の連絡先にお知らせください。

184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1
東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
Tel: 042-329-7776
Fax: 042-329-7786
E-mail: currict@u-gakugei.ac.jp
ホームページ: <http://www.u-gakugei.ac.jp/~currict/index.html>